

Democrat Party Grand Strategy

Dramatically
INCREASE
Absentee & Mail-In
Ballots in
Battleground States

Dramatically
DECREASE
Ballot Verification

Tip Election to Biden
with FLOOD of
Illegal Ballots

“Stuff the Ballot Box”

盗みの芸術

ナバーロレポート第2巻 2021年1月5日

エグゼクティブサマリー - 盗みの芸術

民主党とその政治工作員たちは、共和党の「役に立つバカ」たちの知らぬ間に助けを借りて、ドナルド・J・トランプ氏から大統領選挙を奪った。

民主党は2本立ての大規模な"投票箱を詰める"戦略を使用して、6つの重要な戦場となる6つの州

アリゾナ、ジョージア、ミシガン、ネバダ、ペンシルバニア、ウィスコンシン
十分な違法な不在者投票と郵送による投票で、トランプの決定的な勝利を狭くて違法なバイデンの疑惑の"勝利"に変えるために氾濫させました。

プロング1は、激戦地の州で不在者投票と郵送投票の量を劇的に増加させました。プロング2は劇的にそのような投票用紙の精査のレベルを減少させました-

効果的に、選挙「警官」をビートを離れて取ってください。この挟み撃ちの動きは、トランプ大統領による決定的な合法的な勝利から、ジョー・バイデンによる狭くて違法な「勝利」の疑惑に至るまで、秤をひっくり返すのに十分以上に、戦場の州への違法な投票用紙の洪水をもたらしました。

民主党は、その大戦略を実行し、それによって違法な結果を達成するために、州レベルでの立法や規則の変更のような合法的な手段に主に依存していました。しかし、民主党の大戦略を推進する政治工作員たちは、時として、アメリカ国民にとって最も神聖なものである選挙制度の法律やルールを曲げ、時には破りました。

民主党がアメリカの大統領選挙を戦略的に攻略するために使用した主な方法には、州議会で承認された法律の変更、国務長官やその他の選挙担当者が主導した規則の変更や新しい指導、裁判所の判決や介入、そしてミシガン州ウェイン郡やウィスコンシン州デイン郡などの民主党の重要な拠点での選挙プロセスの乗っ取りと操作のための、いわゆる「官民パートナーシップ」の積極的な利用が含まれていました。

民主党の大戦略のプロングワンは、不在者投票と郵送投票の洪水を劇的にINCREASEするために7つの基本的なギャンビットを使用しました：郵送投票と不在者投票の規則を緩和する、不在者投票または郵送投票またはそのような投票のための申請書をすべての有権者に送る（ユニバーサルメーリング）、ドロップボックスの合法および違法な使用の両方を増加させる、投票用紙の収穫、および不正な投票機の使用。

民主党の大戦略のプロング2は、5つの追加のギャンビットを使用して、戦場となる州への不在者投票と郵送投票の新たな洪水の精査のレベルを劇的に低下させるために使用しました：ID認証の緩和、縮小された署名の照合要件、違法に裸の投票をカウントして投票の治癒を増加させる - 合法と違法の両方、および縮小された世論調査と観察。

民主党の工作人員は、重要な争点となる州の不在者投票や郵送による投票数を増加させるという目標のために、中国共産党（中国共産党）ウイルスとその結果としてのパンデミックの盾の後ろに頻繁に隠れていました。

民主党の二本立ての「投票箱を詰める」戦略の実際の結果は、トランプ氏の決定的な勝利をバイデン氏の狭い疑惑の「勝利」に変えるために、6つの主要な争点となる州に、十分な違法な不在者投票と郵送投票で殺到することでした。民主党を支援する主要な政治工作人員には、ウォール街のオリガルヒであるジョージ・ソロス、シリコンバレーのオリガルヒであり、フェイスブックのCEOであるマーク・ザッカーバーグ、そしてマーク・エリアス、元ヒラリー・クリントン選挙運動顧問であり、フュージョンGPSとロシア・ホークスの疑惑の設計者の一人であり、金銭的な仲介者でもあります。

ソロスの資金は、国民投票のような手段を通じて選挙法や規則を変える努力に資金を提供しました。ソロスと彼の政治活動委員会「国務長官プロジェクト」などの組織のネットワークは、ミシガン州（ジョセリン・ベンソン）とペンシルバニア州（キャシー・ボックバー）の操り人形国務長官の選出にも貢献しました。ザッカーバーグの資金（約5億ドル）は、ミシガン州ウェイン郡やウィスコンシン州デー郡などの民主党の重要な拠点で、実質的に敵対的な民主党の「官民連携」による無党派選挙プロセスの乗っ取りに貢献しました。

民主党にとって有用な馬鹿者は、ジョージア州の共和党のブライアン・ケンプ知事と共和党のブラッド・ラッフェンスペルガー国務長官で、不在者投票と郵送投票の数を劇的に増加させる一方で、そのような投票の拒否率を劇的に減少させるという同意協定を締結しました。民主党がその大戦略を進めるのを助ける法案に投票した共和党の州議員達は、同様に、知らず知らずのうちに騙されていました。

民主党とその政治工作人員は、戦略的にアメリカの民主主義の最も神聖な要素の一つである選挙制度を利用しました。これは、アメリカ国民の鼻に残忍なパンチを与え、アメリカの民主主義の股間に悪質なキックをもたらした最高レベルで演じられた真鍮のナックル政治だった。

民主党とその工作人員が、この時点までに、無原罪の欺瞞と盗みの術で逃れてきたことは、メディア、共和党の州議会議員、他の共和党の政府関係者、アメリカ議会、そして州レベルと連邦レベルの政府の司法部門の失敗を示しています。

ナバロ・レポートの第1巻と第2巻「無原罪の欺瞞」と「盗みの芸術」は、選挙の不正行為と政治プロセスの戦略的駆け引きを完全に調査するための強力なケースとなっており、それが盗まれた大統領選挙につながった可能性が高い。このような調査は直ちに開始されなければなりません。この国は、アメリカ国民の大部分の人々に違法と認識される

大統領の就任を危険にさらすことはできません。

序章

ナバロ・レポートの第1巻「無原罪の欺瞞」は、2020年の大統領選挙を盗むための民主党の協調的な戦略を明らかにしました。その戦略は、アリゾナ、ジョージア、ミシガン、ネバダ、ペンシルバニア、ウィスコンシンの6つの激戦区の州にまたがって、違法な不在者投票や郵便投票で投票箱を詰めることでした。

図1に示されているように、民主党による我々の政治プロセスのゲーム化は、6種類の選挙の不正によって明らかになった。これらの不正行為には、明白な有権者の不正行為、投票用紙の誤操作、デュー・プロセス・ファウル、修正^{第14条}の平等保護条項の違反、投票機の不正、統計的異常などが含まれていた。

図1

The Immaculate Deception						
	ARIZONA	GEORGIA	MICHIGAN	NEVADA	PENNSYLVANIA	WISCONSIN
Outright Voter Fraud	✓	✓	*	✓	*	✓
Ballot Mishandling		✓	✓	✓	✓	✓
Contestable Process Fouls	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Equal Protection Clause Violations	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Voting Machine Irregularities	✓	✓		✓	✓	*
Significant Statistical Anomalies	✓	✓	✓	✓		✓
Biden "Victory" Margin	10,457	11,779	154,188	33,596	81,660	20,682
Possible Illegal Ballots	>100,000	>400,000	>379,000	>100,000	>600,000	>200,000

✓ = Wide-Spread Evidence * = Some Evidence

これらの選挙の不正を悪用することによって-

法律や選挙規則を曲げたり、時には破ったりすることによって-

民主党は、それによって、トランプ氏の実質的なリードを、各激戦区の各州での狭いバイデン氏のリードに不正に変換しました。しかし、「無原罪の欺瞞」が文書化したように、これらの疑惑のバイデンの「勝率」は、上記の図1の7列目と8列目で説明されているように、すべての激戦区の州で潜在的に不正な投票用紙の数に比べて矮小化されています。

例えば、バイデンの疑惑の「勝率」は、アリゾナ州では、わずか12,000票に満たないが、問題の潜在的な不正投票の数は、その10倍以上である。ジョージア州では、バイデン

の疑惑の「勝利マージン」は、わずか12,670票であるが、問題の投票数は40万票以上である。

2020年12月17日のナバロ報告書のリリースをきっかけに、私は、民主党とそのスタッフがその無原罪の欺瞞を引き出すことができたちょうど正確にどのように説明するために多くの要求を受けました。それがナバロ報告書第2巻「盗みの術」の目的です。

The *Art of the Steal*』は、民主党の大規模な「Stuff the Ballot Box」戦略をより詳細に見ていきます。それは、2020年の選挙の公正性と正当性に懐疑的になっているアメリカ国民とアメリカの政治指導者の心の中で、今、最も基本的な疑問のいくつかに答えようとしています。民主党はどのようにして共和党に発見されず、適切な対抗措置もとらずに、無原罪の欺瞞を実行したのか？民主党が現職大統領を転覆させようとしたのはいつ頃からなのか？民主党が行ったことのうち、どれだけのことが違法だったのでしょうか？そして、民主党とそのスタッフが行ったことのどれだけが、法律やルールの範囲内で行われたにもかかわらず、違法な結果をもたらしたのでしょうか？

民主党の大「投票箱詰め」戦略

このセクションでは、民主党の大戦略である「投票箱を詰め込む」戦略の様々な可動部分と部分の大まかな概要を説明します。この後のレポートのセクションでは、これらの可動部分と部品のそれぞれについて、さらに詳細に説明します。

図2で説明されているように、民主党とその政治スタッフは、アリゾナ、ジョージア、ミシガン、ネバダ、ペンシルバニア、ウィスコンシンの6つの主要な戦場となる6つの州で、十分な違法な不在者投票と郵送投票で、トランプ氏の決定的な勝利を、狭くて非合法的なバイデン氏の"勝利"に変えるために、2本立ての大規模な"投票箱を詰める"戦略を使用しました。 

Democrat Party Grand Strategy

**Dramatically
INCREASE
Absentee & Mail-In
Ballots in
Battleground States**

**Dramatically
DECREASE
Ballot Verification**

**Tip Election to Biden
with FLOOD of
Illegal Ballots**

“Stuff the Ballot Box”

この戦略の最初の、そして最も明白な柱は、アリゾナ州、ジョージア州、ミシガン州、ネバダ州、ペンシルバニア州、ウィスコンシン州の6つの激戦区で、民主党の不在者投票と郵送投票の数を劇的に増加させることでした。ジミー・カーター大統領とジェームズ・ベイカー前国務長官が、2005年のカーター・ベイカー委員会の画期的な報告書で警告したように、不正な投票用紙を検出されずに選挙システムに詰め込む最善の方法は、不在者投票と郵送投票を増加させることである。¹

この戦略の第二の、そしてより微妙な要素は、不在者投票と郵送投票の新たな洪水の精査と、それに付随する証明または検証を劇的に減少させることであった。本質的に、投票検証の警官をビートから外すことによって、実際の結果は、激戦地の州でカウントされるであろう違法な投票の数を劇的に増加させることになるだろう。

図3は、民主党が大統領選挙システムを戦略的にゲームするために使用した様々な（ほとんどが）合法的な手段と戦略を示しており、それによって、事実上、違法な目的、つまりジョー・バイデンに選挙を傾けるのに十分な違法投票の洪水を達成することができました。

これらの戦略には、州議会による法改正、国務長官（SOS）やその他の選挙担当者による規則の変更、様々な裁判所の判決、裁判所の介入、請願、マーク・ザッカーバーグやジョージ・ソロスのような寡頭政治家が資金を提供する、いわゆる「官民パートナーシップ」の積極的な利用、「国民の意識向上」を装ったプロパガンダキャンペーンの同様の積極的な利用などが含まれています。

図3

Democrat Party Strategically Games the 2020 Presidential Election

	ARIZONA	GEORGIA	MICHIGAN	NEVADA	PENNSYLVANIA	WISCONSIN
State Law Changes – Bills & Referenda			✓	✓	✓	
Rule Changes – Secretary of State (SOS)		✓	✓	✓	✓	
Rule Changes – Other Officials				✓		
Guidance – SOS or Election Officials			✓	✓	✓	✓
Court Rulings	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Court Interventions/Petitions			✓	✓		
Public-Private Partnerships (Zuckerberg/Soros Effect)	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Propaganda/“Public Awareness” Campaigns	✓	✓	✓	✓	✓	✓

図3のチェックマークからもわかるように、これらのギャンビットは6つの激戦区のすべての州でかなりの度合いで存在している。6つの州の中では、民主党の知事と民主党の立法府を持つネバダ州が最も悪質で、ミシガン州、ペンシルバニア州と続いています。

図4は、民主党が不在者投票や郵送投票の氾濫を劇的に増加させるために採用した様々な手段と戦略を示している。これらの戦略の多くは合法的なものであるが、中には明らかに法律や規則を曲げたり破ったりしているものも含まれている。

図4

Dramatically INCREASE Absentee and Mail-In Ballots						
	ARIZONA	GEORGIA	MICHIGAN	NEVADA	PENNSYLVANIA	WISCONSIN
Relax Mail-In & Absentee Ballot Rules	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Universal Mailing of Absentee & Mail-in Ballots				✓		✓
Universal Mailing of Absentee / Mail-in Ballot Applications		✓	✓			✓
Increase Voting by Drop Boxes		✓	✓		✓	
Illegal Use of Ballot Drop Boxes		✓	✓			✓
Ballot Harvesting	✓	✓		✓		✓
Use of Potentially Corrupt Voting Machines	✓	✓	✓	✓	✓	✓

図5は、同様に、民主党が不在者投票と郵送投票の精査を減少させるために採用した様々なギャンビットを示している。これらの策略には次のようなものが含まれています：身分証明書の確認の緩和、署名の照合要件の削減、違法に裸の投票用紙を数えることで、合法的な投票用紙と違法な投票用紙の両方で、投票用紙の養生を増加させること、そして世論調査と監視の削減です。繰り返しになりますが、ここで指摘しておきたいのは、民主党が行ったことの多くは合法的なものでしたが、民主党が行ったことの中には、時として規則や法律を曲げたり、間違いなく破ったりしたものもあったということです。

図5

Dramatically DECREASE Absentee and Mail-in Ballot Verification						
	ARIZONA	GEORGIA	MICHIGAN	NEVADA	PENNSYLVANIA	WISCONSIN
Relax ID Verification	✓	✓		✓		✓
Reduce Signature Matching Requirements	✓	✓		✓		
Illegally Counting Naked Ballots		✓				
Increased Ballot Curing	✓	✓		✓		✓
Reduced Poll Watching/Observing		✓	✓		✓	

本稿の後半では、上記の図の流れと論理に沿って、民主党の大戦略をさらに脱構築していく。

戦略的にアメリカの大統領選挙を賭ける

ここからは、民主党がアメリカの大統領選挙を戦略的に攻略するために用いた様々な手段や策略を体系的に見ていきましょう。このレポートの残りの部分を通して提供する例は、網羅的なものではなく、例示的なものであることに注意してください。

以前に紹介したこの図は、民主党が私たちの大統領選挙のゲームで使用した8つの主要な手段とギャンビットをまとめたものです。

	ARIZONA	GEORGIA	MICHIGAN	NEVADA	PENNSYLVANIA	WISCONSIN
State Law Changes - Bills & Referenda			✓	✓	✓	
Rule Changes - Secretary of State (SOS)		✓	✓	✓	✓	
Rule Changes - Other Officials				✓		
Guidance - SOS or Election Officials			✓	✓	✓	✓
Court Rulings	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Court Interventions/Petitions			✓	✓		
Public-Private Partnerships (Zuckerberg/Soros Effect)	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Propaganda/"Public Awareness" Campaigns	✓	✓	✓	✓	✓	✓

州議会による法改正

ミシガン州、ネバダ州、ペンシルバニア州の3つの激戦区の州は、2020年の総選挙までの1年間に、それぞれの州の選挙法に大きな変更を加えた。これらを表1に示す。

表1

State	Law	Date	Provisions
Michigan	Senate Bill 757	10/6/2020	Cities and townships with population over 25,000 granted ballot counting timeframe extension
Nevada	Assembly Bill 4	8/3/2020	Universal mail-in ballots, ballot harvesting, ballot receipt deadline extension, ballot curing extension, and relaxed signature-matching
Pennsylvania	Act 12	3/27/2020	Ballot counting timeframe extension
Pennsylvania	Act 77	10/31/2019	"No-excuse" absentee voting, absentee voting period extension, permanent absentee ballot list, vote registration timeframe extension, and absentee ballot receipt deadline extension

例えば、ネバダ州初等選挙の後、ネバダ州の民主党のステューブ・シソラック知事が州議会の特別セッションを招集し、州の投票手続きを変更した。特筆すべきは、CCPウイルスのパンデミックがこの行動の正当化のために使用されたことである。その結果、A

B-4は、現在のCCPウイルスによるネバダ州の緊急事態宣言期間中の選挙手続きを変更するオムニバス法案となりました。²

ペンシルバニア州では2019年10月31日、民主党のトム・ウルフ知事が共和党が支配する州議会での可決後、第77条に署名しました。これはペンシルベニア州が近代史の中で最も思い切った選挙法の変更である。

法案77は、州の選挙法に多くの大きな変更を加えた。特に、この法案では、不在者投票の「言い訳なし」投票が可能となり、有権者は不在者投票を要求する理由を提出する必要がなくなった。また、選挙の50日前までは郵送で投票できる「新しい選択肢」を設け、有権者を「永久に郵送で投票申請書を受け取る」ためのリストに登録できるようにした³。

これは、知らず知らずのうちに「役に立つバカ」共和党の立法府が、民主党の大戦略の手の中に入り込んでしまった明らかなケースであった。注：「有用な馬鹿」という用語

は、ウラジーミル・レーニンに起因している。それは、政治的な原因を前進させるために操作することができるナイーブな人々を描写します。

この法案はまた、有権者が投票のために登録できる時間を延長し、郵送と不在者提出の期限を延長し、「投票システムを交換するための実際の費用の60%を郡に返済する」ために9,000万ドルの債券を承認しました⁴。

国務長官によるルール変更

ジョージア州、ミシガン州、ネバダ州、ペンシルバニア州の国務長官は、州議会を迂回して、違法な投票用紙のカウントを事実上認める規則変更を発行しました。彼らは、執行機関が規則を作り、権限は立法によって得られるという理論の下でこれを行いました。

例えば、2020年5月19日、ジョージ・ソロスの支援を受けて当選したミシガン州民主党のジョセリン・ベンソン長官⁵は、2020年8月4日の一次選挙と2020年11月3日の総選挙の登録有権者全員に、郵送投票の申請書が自動的に届くようにすると発表した。⁶ これは抜本的な変更であった。

残念なことに、このようなルール変更の公布に関与したのは、民主党の役人だけではありませんでした。民主党の大戦略のためのもう一つの有用な馬鹿として、ジョージア州のブラッド・ラッフェンスペルガー国務長官は、彼らの手の中に入り込んだ。月24日、彼は、選挙担当者が、ジョージア州の690万人の有効な有権者全員に、小選挙区の投票用紙を郵送することを発表した。この普遍的な投票対策は、5月19日の大統領選挙だけでなく、11月3日⁷の総選挙のためにも行われた。

国務長官以外の選挙関係者による規則変更

規則の変更は他の選挙担当者によっても制定され、国務長官や州議会を経由する指揮系統を効果的に迂回することができた。これらの変更は、不在者投票や郵送投票の拡大にも貢献しました。

例えば、ジョージア州では、州選挙管理委員会は2020年4月に、CCPウイルスの流行を理由に、ジョージア州の有権者が1日24時間体制でドロップボックスによる投票を行うことを認める規則を承認した⁸。⁹

ジョージア州の法律では、郡が選挙事務所の通常の営業時間外に投票用紙を集めることは認められていないため、これは明らかにルールを曲げたり、破ったりしたケースであった。さらに、この拡大されたドロップボックス機能が実施されたとき、投票監視員は、投票用紙の集計と処理を監視するのを妨害されたと証言したが、これは不正な投票用紙が回収前に24時間365日ドロップボックスに投棄された可能性があることを意味する。¹⁰

同様に、2016年10月18日、ウィスコンシン州選挙委員会は、州法（具体的にはウィスコンシン州法6.84および6.86）に反する、いわゆる「投票用紙の養生」に関する規則変更¹¹を全会一致で採決した。¹²

この違法な規則変更により、ウィスコンシン州選挙管理委員会は、住所が不明の郵送投

票用紙は治癒されるべきである、つまり固定されるべきであると指示した。¹³
しかし、ウィスコンシン州選挙法は次のように述べている。"証書に立会人の住所が欠落している場合、その投票用紙はカウントされないことがある"¹⁴。

これは、共和党が仕事に眠っていたケースかもしれない。この変更は、11月3日の選挙後にトランプ陣営が行動を起こすまで、11回の州内選挙で異議を唱えることなく行われましたが、郵送投票が重要な役割を果たしました。¹⁵

よりタイムリーな異議申し立てがなかったことにもかかわらず、ウィスコンシン州選挙管理委員会が取った行動は明らかに違法であった。

国務長官によるガイダンス

さらなる策略として、ミシガン、ネバダ、ペンシルバニア、ウィスコンシンの6つの激戦州のうち4つの州の国務長官やその他の政府関係者は、権限の限界を超えて、州議会やその他の選挙当局を一方的に迂回して、いわゆる「ガイダンス」を発行するために、規則を破っています。彼らの目的は、不在者投票や郵送投票の範囲を効果的に拡大する一方で、そのような投票の精査を減らすことである。さらに、彼らは、州選挙規則と明確に矛盾していることもしばしばありました。

この問題の申し子であり、寡頭政治家ジョージ・ソロスがアメリカの選挙の完全性に及ぼす腐った影響を示す2つの輝かしい例は、ミシガン州のジョセリン・ベンソン国務長官とペンシルバニア州の民主党のキャシー・ボックバー国務長官である。これらのリベラル過激派の操り人形は、ジョージ・ソロスと民主主義同盟のメンバーによって資金提供された政治活動委員会、いわゆる「国務長官プロジェクト」の助けを借りて当選しました。¹⁶

国務長官プロジェクトの目標は、進歩的な過激派を、彼らが曲げることを厭わず、時には法律を破ることも厭わないような権限のある立場に置くことで、主要な激戦区の州に「民主党ファイアウォール」を構築することでした。¹⁷

これはまさに、2020年の大統領選挙で起きたことだ。

例えば、2020年9月15日にBoockvar氏が行った、明らかに違法と思われる指導¹⁸を考えてみよう。事実上、選挙当局者が不適切な署名の照合があったと判断した場合でも、郵送による投票は却下されないことになっていた。これは、郵便投票と不在者投票の精査を減少させるという点では、とんでもないことだ。

もっと広い意味では、Boockvar氏は、11月3日の選挙の数日前に、身分証明書を紛失した有権者に、選挙後9日後の11月12日までの郵送投票を治癒させるという、明らかに違法なガイダンスを提出したことで、法制度の神聖さを全く無視しているように見えたのです。これは確かに法律に違反しており、ペンシルバニア最高裁判所もこれに同意し、Boockvarにはそのような措置をとる法的権限がないと判断した¹⁹。しかし、これはソロスの操り人形が選挙を不正操作するために行った明らかで露骨な試みでした。

ジョージ・ソロスは、米国郵政公社の配達時間の問題を理由に、投票用紙の郵送期限を

延長しようとした^{20, 21}

共和黨員はこの行動に反対した。²²

ペンシルバニア上院のジェイク・コーマン少数党党首（共和党）は言う。"問題は、長官（ボックバー）がこのプロセスに影響を与えようとしていることだ。"

"11時間目に指導を送った"また、(ペンシルバニア州の) 国務省が"武器化"され、党派的に票を揺さぶろうとする動きに影響されていたことを表明した。²³

また、2020年9月には、別のソロスの操り人形であるミシガン州のジョセリン・ベンソン長官が、民主党のグレッチェン・ウィットマー知事とともに、「COVID-19の蔓延を減らすために、不在者投票で投票し、ドロップボックスに投票用紙を投函するよう有権者に奨励した²⁴。²⁵

裁判例

アメリカ国民は、民主党の大戦略である大統領選挙を盗むために、司法部が同様に有用なバカとして利用されるという光景を目の当たりにしてきた。ここで問題となるのは、司法活動家の司法活動性である。活動家の裁判官は、党派性や自分たちのイデオロギーが、冷静で臨床的な法の解釈を妨げていることがあまりにも多い。これに関連して、以下の表2は、民主党の大戦略を効果的に推進するいくつかの裁判例の概要を示している。

表2

Court Rulings to Change 2020 General Election Laws			
State	Case	Ruling Date	Result
Arizona	<i>Arizona Democrat Party v. Katie Hobbs</i>	9/10/2020	Ballot curing extension <u>5 days</u> after Election Day
Arizona	<i>Mi Familia e Vota v. Katie Hobbs</i>	10/5/2020	<u>2 week</u> voter registration deadline extension
Georgia	<i>Georgia Coalition for the People's Agenda v. Brian Kemp</i>	11/2/2018	Green card holders without proof of U.S. citizenship permitted to vote
Michigan	<i>Robert Davis v. Jocelyn Benson</i>	8/26/2020	Universal absentee ballot applications
Nevada	<i>Paher v. Cegavske</i>	4/27/2020	Universal mail-in voting
Pennsylvania	<i>Pennsylvania Democratic Party v. Kathy Boockvar</i>	9/17/2020	Absentee ballot submission extension <u>3 days</u> after Election Day
Wisconsin	<i>Sari Ratner Judge et al v. Board of Canvassers for the City of Madison</i>	10/23/2020	Legalize ballot harvesting events (e.g. "Democracy in the Park")

例えば、2020年9月10日にオバマ氏が任命したアリゾナ州連邦地方裁判所のダグラス・レイズ判事が下した判決を考えてみよう。同判事は、2020年の総選挙の不在者投票の延長期間を命じ、それによって欠落した署名を郵便投票用紙に追加することを認めたのである。このように投票用紙の養生ルールが劇的に拡大されたことで、選挙管理者は、投票用紙の提出時に署名を怠った場合、選挙後5営業日目の午後5時まで、有権者に郵便投票用紙の封筒に署名する時間を与えることができるようになった。²⁶

同様に、2020年8月26日、当時の知事で民主党のジェニファー・グレンホルム氏が任命したミシガン債権裁判所のシンシア・スティーブンス判事は、ミシガン州国務長官でソロスの操り人形であるジョセリン・ベンソン氏が、11月^{3日}の選挙に向けてミシガン州の登録有権者全員（合計770万人）に不在者投票用紙の申請書を郵送する権限を持っているとの判決を下した。²⁷これは、同様に、普遍的な郵送の劇的な拡大であった。

裁判所の介入

また、2020年の選挙期間中に民主党が支援し、資金を提供している第三者グループは、州政府の役人や裁判官に急進的な左派の選挙法改正を押し付けるよう強要するために、裁判に介入したり、嘆願書を提出したりすることになるだろう。

例えば、オリガルヒであるジョージ・ソロスは、2020年の選挙期間中、影響力のある作戦に2800万ドル以上を費やした。²⁸

彼は、彼の操り人形のような強力な民主党に代わって介入した正義のためのブレナンセンターのようなグループに資金を提供し、ミシガン州の国務長官ジョセリン・ベンソン。

Davis

v.

Benson 事件では、3人の原告が、2020年の大統領選挙に先立ち、ミシガン州の全有権者に不在者投票申請書を郵送することを決定したことを理由に、*Benson* 長官²⁹を提訴した。³⁰

2020年8月25日、ミシガン州債権裁判所はベンソン長官に有利な判決を下し、ミシガン州の全有権者に投票申請書を郵送する権限を認めた。³¹

ここでも、これが不在者投票や郵送投票による一般投票の劇的な拡大であり、このような一般投票が不正投票の最悪の媒介者の1つであったことに注意することが有益である。

2016年のヒラリー・クリントン陣営の元ゼネラル・カウンセルであるマーク・エリアス氏が設立した左派組織「*Democracy*

Docket」も負けてはいないが、6つの州すべてで民主党の大戦略に沿った選挙法の変更を押し通すために裁判に介入している。³² 争点となった事例。イライアスと*Democracy Docket*は、「介入者被告」として弁護士を提供し、*Election Integrity Project of Nevada v. Nevada* 事件に介入するための動議を提出しました。³³

ここで注目すべきは、イライアスはまた、汚い手口のグループ*Fusion*

*GPS*を雇って、「2016年のレースでドナルド・トランプの汚れを掘り起こすために『ロシアの書類』を編集した」³⁴とクレジットされていることである。

トランプ政権の司法省がロシアのデマを完全に調査して起訴しなかったことは、驚くべきことだが、トランプ大統領の完全な無罪判決に終わったことは、忌まわしいことである。事実上、イライアスが主導した取り組みは、大統領自身を含め、正当に選ばれた政

府関係者を倒閣させる目的でプロパガンダキャンペーンを行うことは完全に容認されるという考えを制度化した。

公共請願書

表3が示すように、民主党はミシガン州とネバダ州の両方で選挙法を変更するために公開の住民投票を利用した。これらの住民投票の目的は、不在者投票と郵送投票を劇的に拡大することであった。これらの住民投票は、ウォール街の寡頭政治家ジョージ・ソロスによって部分的に資金提供されている。

完全なグローバリストであるソロスが、イギリスの労働者階級に大きな損害を与えながら、「イングランド銀行を壊す」ことで数十億ドルを稼ぎ出したのである。³⁵ グローバリストのソロスが、ドナルド・J・トランプの経済ナショナリズムに強い反感を抱いていることは、同様に注目に値する。

表3

Law Changes through Public Referenda			
State	Referenda	Date	Provisions
Michigan	Voting Policies in State Constitution Initiative (Proposal 3)	11/3/2018	Straight-ticket voting, automatic voter registration, same-day voter registration, "no-excuse" absentee voting, pre-processing of ballots, military and overseas voters to receipt absentee ballots 45 days prior to Election Day, extended mail-in voter registration until 15 days prior to an election, state-wide audits of election results
Nevada	Automatic Voter Registration (via DMV Initiative)	11/6/2018	Automatic voter registration for all Nevada citizens when receiving select services from the Nevada Department of Motor Vehicles

ミシガン州の第3号議案は、アメリカでこれまでに目撃された選挙法の中で最も急進的で広範囲な変更の一つであった。民主党の「Stuff the Ballot Box」戦略に沿った変更点は、ストレートチケット投票、自動有権者登録、当日有権者登録、選挙の40日前までの不在者投票、郵送による有権者登録を選挙の15日前まで延長し、選挙結果を監査するというものであった。³⁶

第3号議案は、*Promote the Vote*のようなソロスが資金提供した極左グループによって支援されました。*Promote the Vote*は、第3号議案の請願書の署名集めとコンサルティングとマーケティングに250万ドルを費やしました。³⁷

この住民投票は、2018年の中間選挙では、投票率66%で可決されました。民主党のグレッチェン・ホイットマー知事とソロスの操り人形であるジョセリン・ベンソン国務長官は、どちらも主流メディアでこの選挙法の抜本的な弱体化を激しく宣伝しました。³⁸

実際、第3号議案は、ネバダ州で同様に成功したソロスの支援を受けた公開住民投票のアンコールでした。2016年の選挙の直後、iVoteやネバダ州のACLUなどの左翼団体が数千万ドルを投じてネバダ州で5万5千人の署名を集め、ネバダ州の「自動有権者登録」法

の変更を求める請願書を提出した³⁹⁾ 40

提案された法案は最終的に2018年に国民投票で可決されました。それは、免許証や身分証明書の更新や住所変更の取得など、ネバダ州自動車局（DMV）から選択されたサービスを受ける際に、個人が自動的に投票登録されることを義務付けた。投票に登録されないためには、個人は書面で要求を提出することによって登録を拒否しなければならないだろう-これは登録されるための明らかに強いインセンティブである。⁴¹

官民連携（ザッカーバーグ・ソロス効果）

ウォール街の寡頭政治家ジョージ・ソロスとシリコンバレーの寡頭政治家でフェイスブックのCEOマーク・ザッカーバーグの両方とも、その深いポケットを使って、民主党の壮大な戦略を進めるのに役立つ官民連携の資金を調達していました。

ザッカーバーグの資金（約5億ドル）は、ミシガン州ウェイン郡やウィスコンシン州デーモン郡、ペンシルバニア州フィラデルフィア郡などの民主党の主要な拠点で、実質的には敵対的な民主党の「官民連携」による無党派の選挙プロセスの乗っ取りに貢献しました。

注目すべきは、ソロスとザッカーバーグの間には一度きりの隔たりがあることだ。ザッカーバーグのCTCL（Center for Tech and Civic Life）は2012年に設立され、ジョージ・ソロスのオープン・ソサエティー財団の資金の一部を提供していた、現在は廃止されたニュー・オーガナイジング・インスティテュートで働いていた人たちがスタッフとして働いています⁴²。

2020年の選挙では、ザッカーバーグのCTCLが「選挙管理」のために数億ドルをかけて市や町、郡に資金を提供することになるだろう。

例えば、ウィスコンシン州では、マーク・ザッカーバーグからの630万ドルのCTCL助成金を使って、ドロップボックスの設置や、"Democracy in the Park"のような違法投票の収穫イベントを支援しました。これらの資金は、ミルウォーキー、マディソン、グリーンベイ、ラシーヌ、ケノーシャなどの民主党の拠点での他の様々な選挙管理活動の支援にも使われました。⁴⁴

同様に、ペンシルバニア州はCTCLから1200万ドル以上を受け取った。これらの資金のうち1000万ドルは、民主党が支配するフィラデルフィアに注ぎ込まれ、投票率と投票数の増加を助けるために使われました。これらの資金に付随する条件は、フィラデルフィア市が800箇所以上の新しい投票所を開設することを要求し、それによってフィラデルフィアの総選挙のプロセスの管理方法を劇的に変えました⁴⁵。

明らかに非課税のステータスに違反して、CTCLはソーシャルメディア上で反共和党と反トランプの声明を掲載しています。

超党派ではないと主張しているにもかかわらず、CTCLの関係者は左翼の政治運動に関与していたという文書化された歴史を持っている。2020年8月28日にウィスコンシン州

選挙管理委員会（WEC）に提出された訴状によると、この組織は民主党の有権者を投票所に勧誘することに長けていたバラク・オバマ氏の同盟者で構成されていることが明らかになった。⁴⁷

ここで注目すべきは、本レポートでは中国共産党による選挙への介入の可能性を検討していないが、マーク・ザッカーバーグは長い間、中国市場に参入しようとしてきたことである。ザッカーバーグは流暢な中国語を話す⁴⁸。

中国共産党員⁴⁹人がフェイスブックのトランプ支持者や保守運動の検閲能力を高めるために

ザッカーバーグは中国共産党のイデオロギーにもシンパシーを示している。2014年、ザッカーバーグはシリコンバレーで中国のインターネット皇帝ルー・ウェイと会談し、中国国営メディアで習近平国家主席の"The Governance of China"と題した著書の宣伝をしているところをキャッチされた。⁵⁰

実際、ザッカーバーグは「中国の特徴を持つ社会主義」などの共産党イデオロギーを理解してもらうことを望んでいたため、同僚にもこのプロパガンダのゴミを配布していた⁵¹

2016年には、ザッカーバーグも中国のプロパガンダ主任である劉雲山と会談し、共産党の「インターネットの発展」を称賛していた⁵²。

ジョージ・ソロスと彼の進歩的な組織の網に関しては、2020年の選挙に影響を与えるためのソロスの努力は、皮肉にもトランプ政権の重要な部署である国土安全保障省（DHS）によって支援されることになるだろう。2019年11月に、DHSは、ソロスが資金を提供しているVotingWorks

投票機とオープンソースの選挙検証ソフトウェアの左寄りの非営利プロバイダーと提携して、重要な激戦地の州に投票機で塩漬けにすることを発表しました。

疑惑のロシア・フックス参加者であるマーク・エリアスは、ソロスやザッカーバーグに似た戦術を使い、同様に民主党の大戦略を前進させるのに貢献しました。例えば、エリアスは、ステイシー・エイブラムスの非営利団体「ニュー・ジョージア・プロジェクト」が2020年5月8日に、選挙法の抜本的な変更を求める訴状を提出するのを支援した。これらの変更には、不在者投票の受領期限の延長や投票用紙の養生の増加などが含まれていた。⁵³

イライアス氏の計画は、ジョージア州グウィネットで大きな実を結ぶことになるだろう。民主党もまた、第7議会区議席を青側にひっくり返した。⁵⁴

プロパガンダ「世間の認知度向上」キャンペーン

民主党とその工作人員、そして有用な馬鹿者たちによって進められた策略の多くは、しばしばプロパガンダ以上のものになることが多い「公共意識」キャンペーンに隠れて行われていた。このようなキャンペーンは、公表された声明、報告書、メディアの記事を通して有権者をターゲットにするように設計されていた。その目的は、不在者投票やメールイン投票の自由化に向けた国民の態度に影響を与えることだった。

例えば、ソロスのオープン・ソサエティ財団から流出した文書では、ソロスが資金提供しているブレナン・センターは、「登録へのアクセスを拡大し、投票のしやすさを向上させるための訴訟」を明確な目的とした資金の受取人としてリストアップされていた⁵⁵。

例えば、2020年3月、ブレナンセンターは、中国共産党ウイルスの流行に伴う郵送投票選挙法の変更に影響を与えるためのメモを発行しました。そのメモには次のように書かれていました。"有権者が投票所に並ぶことを避け、COVID-19にさらされることを回避できるように、すべての有権者に郵送による投票（以下に示すように、複数の提出オプション付き）の選択肢を提供すべきである”⁵⁶。

ソロスが資金提供したブレナンセンターのメモはまた、不在者投票と郵送投票の拡大を目的とした5つの重要な勧告を行った。これらには次のようなものが含まれている。(1)投票所の変更と準備、(2)早期投票の拡大、(3)郵便投票の選択肢の拡大、(4)オンライン登録の拡大を含む有権者登録の変更と準備、である。⁵⁷

次に、民主党の**手法である不在**者投票と郵送投票を劇的に増加させるために民主党が使用した様々な手法を検討してみましょう 以前に紹介したstates.

ように、以下の図6

は、7つの主要な手法を示しています

2020年の大統領選挙に向けて、州の選挙法や規則、手続きに様々な変更が加えられたことを分析した結果、**methods**.

これらの手法が特

定されました。

マトリックスのセルにあるチェックマークは、特定の州で特定のメカニズムが存在していたことを示していることに注意してください。例えば、ネバダ州とウィスコンシン州では、不在者投票および／または郵送による投票用紙の普遍的な郵送が観察された。同様に、ジョージア州、ミシガン州、ペンシルバニア州では、ドロップボックスを利用した投票が増加している。

争点となっている6つの州のうち、ジョージア州とウィスコンシン州は不在者投票と郵送による投票を促進する7つの方法のうち、6つの方法が対象となっており、反対側のアリゾナ州は3つの方法が対象となっている。

図6

Dramatically INCREASE Absentee and Mail-In Ballots

	ARIZONA	GEORGIA	MICHIGAN	NEVADA	PENNSYLVANIA	WISCONSIN
Relax Mail-In & Absentee Ballot Rules	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Universal Mailing of Absentee & Mail-in Ballots				✓		✓
Universal Mailing of Absentee / Mail-in Ballot Applications		✓	✓			✓
Increase Voting by Drop Boxes		✓	✓		✓	
Illegal Use of Ballot Drop Boxes		✓	✓			✓
Ballot Harvesting	✓	✓		✓		✓
Use of Potentially Corrupt Voting Machines	✓	✓	✓	✓	✓	✓

緩和されたメール-in / 不在者投票の要件

不在者投票や郵送投票の要件の緩和は、様々な方法で達成された。例えば、ウィスコンシン州のデーブ郡とミルウォーキー郡の書記官は、3月27日に、パンデミックが流行したことで、誰でも「無期限監禁」の有権者とみなされる理由になるというガイダンスを有権者に向けて発表した⁵⁸。

事実上、これにより、「無期限隔離」を選択した有権者は、不在者投票の条件として適切な身分証明書を提示することなく投票を行うことができるため、身分証明書の確認プロセスが大幅に変更された。⁵⁹

この変更の結果、無期限封じ込められた有権者の数は、民主党の本拠地であるデーブ郡とミルウォーキー郡で急増し、2019年の7万2,000人から2020年11月3日までに24万人を超えるようになった⁶⁰。

民主党の大戦略の文脈では、これは二の舞いであった。このガイダンスは、不在者投票と郵送投票の有権者の範囲を拡大すると同時に、これらの投票用紙の精査レベルを低下させた。

同様に、ペンシルバニア州では、2020年7月10日、ペンシルバニア州の登録有権者全員に不在者投票を拡大する法律77条の規定を理由に、民主党が訴訟を起こした。⁶¹

9月17日、ペンシルバニア最高裁判所は民主党に有利な判決を下し、選挙日（11月3日）の午後8時までの消印有効の不在者投票用紙の受け取り期限を3日間と認めた。言い換えれば、「選挙前」の消印が押された投票用紙は、投票終了から3日後の11月^{6日}の午後5時までに受け取っていけばカウントされることとなります。ペンシルバニア州では、11月3日の午後8時以降に1万通の不在者投票が受理されました。

郵送・不在者投票の万能郵便の合法化

米国のいくつかの州では、すべての郵送投票を実施しています。コロラド州、ハワイ州、オレゴン州、ユタ州、ワシントン州などである。つまり、これらの州では、有権者の同意なしに自動的に郵送投票が行われているのである。しかし、一般的な郵送投票は、身分証明書の不備、本人確認ができないこと、本人に気づかれずに何度も投票用紙を提出してしまうこと、他人になりすまして投票してしまうことなど、歴史的に不正行為が多発しており、2020年の大統領選挙でもその傾向が顕著に表れています。

その大戦略の一環として、民主党とその職員は、ネバダ州とウィスコンシン州で普遍的な郵送投票を推進することに成功しました。これらの両州では、選挙法が変更され、投票者名簿に登録されている全ての人に郵便投票が自動的に送られるようになりました。

例えば、2020年8月3日、ネバダ州の民主党のステーブ・シソラック知事（D）はAB-4法案に署名した。この法案は、2020年11月3日の総選挙に向けて、選挙管理者がすべての有効な登録有権者に郵送投票用紙を自動的に配布するよう指示した。この法案はまた

、シソラック知事に、共和党のバーバラ・セガブスケ国務長官を迂回し、緊急事態宣言がなされた際に選挙手続きを調整する権限を与えた。

この権力の掌握を正当化するために、中国共産党ウイルスの大流行が再び利用されたことに注意してください。例えば、ネバダ州では、他の州で投票した有権者から約15,000枚の郵送投票や不在者投票がカウントされていた。⁶³

郵送・不在者投票のための申請書の普遍的な郵送の合法化

登録済みの有権者全員に郵送投票用紙を送る方法と密接に関連しているのが、登録済みの有権者全員に不在者投票用紙の申請書を送る方法である。これはジョージア州、ミシガン州、ウィスコンシン州で行われた。

例えば、前述したように、2020年8月26日、ミシガン州裁判所は、ミシガン州のジョセリン・ベンソン長官には、11月^{3日}の選挙でミシガン州の登録有権者全員（合計770万人）に不在者投票申請書を郵送する権限があるとの判決を下した。⁶⁴

同様に、2020年6月17日、ウィスコンシン州選挙委員会は、当初郵送投票を希望していなかった2020年11月3日の総選挙の270万人の登録有権者に、不在者投票と郵送投票の申請書を自動的に送付することを全会一致で決議した。⁶⁵

ドロップボックスで投票数を増やす

ナバロ報告書の第

1

巻で議論されているように、投票用紙のドロップボックスの使用は、巨大な保管の連鎖の問題を提起しています。さらに問題を複雑にしているのは、10州で違法とされている投票用紙の採取が、ドロップボックスの使用によってはるかに容易になったことである。

そのためか、2020年の選挙シーズン以前は、投票箱を使用している州は13州にとどまっていた。しかし、今年11月の総選挙では、その数は38州に急増し、ワシントンD.C.⁶⁶

例えばジョージア州を考えてみましょう。6月9日に行われた2020年大統領選挙に先立ち、州選挙管理委員会は、「郡登録機関は、郵便による不在者選挙人が郡登録機関に投票用紙を届ける手段として、1つ以上のドロップボックスを設置することを許可されている」⁶⁷と要求した。⁶⁸

同様に、ミシガン州では、民主党の拠点にドロップボックスを設置することで、投票箱を詰め込もうとする意識的な努力があったように見える。11月3日の選挙の時点で、ミシガン州には合計700個のドロップボックスが設置されていた。⁷²

ウィットマー知事とソロスの操り人形であるベンソン国務長官は共に、2020年9月に「COVID-19の拡散を減少させる」ために、不在者投票やドロップボックスによる投票を有権者に奨励する声明を発表した。

ドロップボックスの違法使用

少なくともいくつかのケースでは、ドロップボックスの使用拡大は州法に明らかに違反していた。

例えばウィスコンシン州を考えてみましょう。州の選挙法によれば、ドロップボックスは明らかに違法である。⁷⁴

それにもかかわらず、ウィスコンシン州選挙委員会は2020年8月19日に、州内のすべての自治体の選挙担当者に違法なガイダンスを発行した。それは、「税金、郵便物、公共事業のために設置されたドロップボックスまたは郵便枠」を、安全な投票用紙の投函場所として指定し、以下のように提案した。

有権者が投票できる場所として "食料品店や銀行などの企業との提携"⁷⁵

例えば、2020年の大統領選を前に、ペンシルバニア州では、ブックバー国務長官の知識と同意のもと、州法に違反して投票箱が設置された。

ペンシルバニア州でも同様の問題が発生した。2020年6月29日、トランプ・キャンペーンは、ペンシルバニア州のブックバー国務長官と67の郡当局者に対し、国務長官がドロップボックスに対する適切なセキュリティ、監視、監督を怠ったことにより、違法にドロップボックスを設置したとの告訴状を提出した。これらの条件は、それによって合法的な投票用紙の採取や改ざんを促す環境を助長することになる。⁷⁶

ナバロ報告書の第1巻で示されているように、多数の不正行為が実際に観察された。例えば、ペンシルバニア州ナザレの投票箱センターでは、州法に違反して投票用紙が投函箱に不法に投函されていた⁷⁷。ペンシルバニア州の別の目撃者は、無印のジープから出てきた男が、監視されていない投票箱から投票用紙を取り出して、投票用紙計数センターに持ち込むところをビデオと写真で目撃している。⁷⁸

投函箱が違法に設置されていただけでは民主党的登録率が高い都市部に不釣り合いに配置されていましたがジョー・バイデンに有利になっていました⁷⁹

投票用紙ハーベスティング

"投票用紙の採取"とは、個人が有権者から投票用紙を採取し、その束を投票所や投函箱に届けることを許可する行為です。投票用紙の収集に関連した保管の問題や、偽の投票用紙の製造に従事する機会があることが明らかであることを考えると、多くの州がこの行為を禁止しているのは当然である。

私たちの民主主義へのこれらの危険性にもかかわらず、民主党は、ジョージア、ネバダ、ウィスコンシンの戦場となる州で投票用紙の採取を合法化するための法案の可決に成功しました。⁸⁰

2020年8月3日、ネバダ州民主党のステイブ・シソラック知事は州議会との特別会期を召集し、議会法案4.⁸¹に署名した。

法案4は、上院、下院ともに党派別投票で可決され、民主党員は賛成⁸²、共和党員は全員反対⁸³で可決された。⁸³

この法案の実施は、拡大された投票用紙の収集が選挙で不正に有利になる可能性があることを警告したネバダ州共和党のバーバラ・セガブスケ州長官の強い反対を押し切って行われました。⁸⁴

投票用紙の採取が違法であるジョージア州とウィスコンシン州では、民主党の職員た

ちは、それにもかかわらず、投票用紙の採取作戦を実行するために、法律の限界を押し広げていた。例えば、いくつかの民主党の非営利団体は、ジョージア州の投票用紙収集の延長期間を利用して、投票用紙の収集を行った。

不在者投票収集作戦を実施しましたこの作戦だけで民主党の票が
ジョー・バイデンに有利になるような票を追加したと疑われています⁸⁶

法律を迂回するために、これらの組織は自分たちを「投票用紙救出チーム」と名乗っています。彼らは民主党のボランティア活動家を配置して有権者に電話をかけたり有権者のドアを叩いたりしていましたこの作戦の一環としてね⁸⁷

ウィスコンシン州では、民主党の拠点であるマディソンの市職員が、200以上の「公園内の民主主義」違法投票所の作成を支援しました。これらの偽の投票所は、バイデン陣営によって宣伝され、支援されました。これらの投票所は、不在者投票の証人を提供し、あらゆる点で合法的な投票所のように振る舞っていましたが、そうではありませんでした。さらに、これらの投票所は、選挙前の14日間という限られた期間外に投票用紙を受け取っていましたが、法律で直接投票や不在者投票が認められていました。これらは、すべて州法の明らかな違反であり、投票用紙の採取を広める効果がありました。

腐敗の可能性のある投票機の設置

投票機システムの脆弱性が、サイバーハッカーやその他の悪党によって悪用され、実際の投票数を改ざんされる可能性があることについては、これまで多くのことが書かれてきました。この問題の典型的な例として、ミシガン州アントリムのドミニオンの投票システムで観測された劇的な誤作動があり、トランプ大統領の投票数に悪影響を及ぼしました。⁸⁸

2019年7月、非営利団体Fair Fight Actionは、別のシステム-Election Securities and Software (ES&S)-

が"基本的なセキュリティのベストプラクティスを体系的に無視し、信頼性の高い投票機の製造における能力の完全な欠如"を実証したと主張する報告書を発行しました。報告書はまた、「何百万人もの有権者の個人情報漏洩し、何万人もの名前が名簿から消え、全国の投票数の大幅な遅延につながった大規模な過失」についても言及しています。さらに、多数の米国上院議員は「ES&Sが連邦議員に嘘をつき、どの州に決定的な欠陥のある投票機が送られたかを明らかにすることを拒否し、信頼性情報を明らかにしようとする試みに精力的に抵抗したことで、国家安全保障上の懸念を表明しています」⁸⁹。

このような懸念や警告にもかかわらず、ドミニオンとES&Sは2017年から2020年にかけて、6つの激戦州すべてで導入された。例えば、2020年3月、ジョージア州はドミニオン社の新しい電子投票機3万台の導入を急いだ。州の評価者は、これらの機械には脆弱性があると警告した。⁹⁰

それにもかかわらず、ジョージア州の159郡すべてに設置された。⁹¹

2019年、ペンシルバニア州は、ソロスの操り人形であるボックバー国務長官が出したガイダンスの結果、ペンシルバニア州の67郡のうち14郡にドミニオンを導入した。⁹²

2020年には、ペンシルバニア州の33郡もES&Sシステムを導入した。これらの郡には、民主党の拠点であるフィラデルフィアとモンゴメリーが含まれていた。⁹³

(ウィスコンシン州のデーブとミルウォーキーもES&Sを使用しているが、これも脆弱性の影響を受けやすいことが判明した)。⁹⁴

2017年3月、ミシガン州政府と22の地方自治体は、同様にドミニオン社に州全体に投票機械を提供する3150万ドルの契約を結んだ。支出上位の自治体には、民主党が優勢なウェイブ郡のデトロイト市（457,880ドル）、ディアボーン市（22,975ドル）、リヴォニア市（65,310ドル）などが含まれていた。⁹⁵

劇的に6つの激戦地の州を渡って拒絶されたDemocratの投票を減少させなさい

民主党が劇的に不在者の量を増加させ、投票用紙を郵送するように努めたように、それらはまた劇的にそのような投票用紙の精査のレベルを減少させるように努めました。精査の減らされたレベルの実用的な効果-打撃のより少ない「選挙の警官」- はかなり6つの戦場の州にあふれることができる違法な投票のレベルを増加させることでした。

図7は、不在者投票と郵送投票の精査を減らすために使われた5つの主要な策略が、6つの争点となっている州にどのように配分されたかを示しています。図からわかるように、ジョージア州が民主党に代わって効果的に表を動かしていることがわかりますが、ジョージア州には共和党の知事と共和党の国務長官の両方がいるという事実を考えると、小さな皮肉ではありません。

この図を研究する上で重要なことは、投票の精査を減らす方法はすべて同じように作られたものではないということです。自由で公正な選挙の最も重要な要素の一つは、包括的な投票監視と観察を通して得られる透明性である。ペンシルバニア州とミシガン州では、この方法だけが特徴的であるが、この方法だけでも、両州では何十万もの潜在的な不正投票に影響を与えた。

図7

Dramatically DECREASE Absentee and Mail-in Ballot Verification

	ARIZONA	GEORGIA	MICHIGAN	NEVADA	PENNSYLVANIA	WISCONSIN
Relax ID Verification	✓	✓		✓		✓
Reduce Signature Matching Requirements	✓	✓		✓		
Illegally Counting Naked Ballots		✓				
Increased Ballot Curing	✓	✓		✓		✓
Reduced Poll Watching/Observing		✓	✓		✓	

緩和されたID検証要件

民主党が有権者の身分証明書の要件を低くしようとする動きは、アリゾナ、ジョージア、ネバダ、ウィスコンシンで顕著に見られた。

例えば、マリコパやピマのようなアリゾナ州の民主党の牙城郡は、CCPウイルスという盾の裏で、長期療養施設の入所者がビデオチャットで投票することを許可し、奨励していた。⁹⁶

ビデオ通話で有権者の身元を確認する方法はなく、投票用紙が正確に記録されているかどうかを実際に知るための特別選挙管理委員会の監督もない。⁹⁷

同様に、前述したように、ウィスコンシン州の民主党優位のデーブ郡とミルウォーキー郡では、誰でも「無期限監禁」として登録できるようになっていた。⁹⁸

これらのウィスコンシン州の投票は、それによって写真付き身分証明書の確認なしに集計された。⁹⁹

緩和された署名一致要件

郵送投票や不在者投票の主な確認方法は、署名照合と呼ばれるプロセスです。すべての州では、本人確認のために、不在者投票と郵送による投票用紙の返送書類に署名をすることを有権者に義務付けている。¹⁰⁰

米国の32の州では、選挙管理者が有権者の署名と登録用紙に記録されている有権者の署名を一致させることを義務付けていることに注意してください。¹⁰¹

このケースでは、アリゾナ州、ジョージア州、ネバダ州はいずれも署名の照合要件を緩和し、何十万もの違法投票が行われていた可能性があることに疑問を呈した。

おそらく最も悪質なのは、2020年3月⁶日、ジョージア州のブラッド・ラッフエンスペルガー国務長官は、ブライアン・ケンプ知事の承認を得て、ジョージア民主党、民主党上院議員キャンペーン委員会、民主党下院議員キャンペーン委員会との間で、ジョージア州の不在者投票手続きを大幅に変更するための秘密の法的合意書に署名したことだと思われます。¹⁰²

この密約のために民主党の弁護士を務めたのは、パーキンス・コーワのロシア・フークス従業員と疑われているマーク・エリアス氏である。¹⁰³

当初、ジョージア州では、郵送用封筒の署名は、州のE-Netシステムに保存されている有権者の署名と不在者投票用紙の両方と一致していなければならないとされていたが、新しいガイダンスでは、これらの要件が緩和された。新ガイダンスでは、不在者（郵送）投票用紙の封筒に記載された署名は、eNetの署名か不在者投票申請書のどちらかと一致しなければならず、両方ではなく、どちらかと一致し

なければならぬとしている。¹⁰⁴

さらに、州は、選挙管理者が署名が一致しないことを発見した場合、署名を審査する登録者、副登録者、または不在者投票用紙担当者の過半数が同意しない限り、その署名を拒否することはできないことを要求した。¹⁰⁵

この州の署名マッチ要件の大幅な削減は、ジョージア州の不在者投票拒否率を2016年の6.8%から2020年の大統領選挙では0.34%へと大幅に減少させる結果となりました。事実上、グルジアの130万人の不在者投票のうち、ほとんどの投票が却下されなかった。¹⁰⁶ これに加えて、グルジア人には、投票用紙の署名を「治す」か「修正する」機会が与えられた。

11月3日（選挙日）から3日間、誤って記入された不在者投票が殺到した。¹⁰⁷
2020年の選挙での不在者投票の殺到が2016年の選挙と同率で否決されていたとしたら、それだけでトランプ大統領に選挙をひっくり返すには十分だっただろう。

ネバダ州では、同様のひどい問題が大戦略の先頭に立って現れました。^{2020108年8月}に可決された新しい法律は、障害があったり、読み書きができない65歳以上の有権者が、投票用紙に署名をするのを誰かに手伝ってもらうことを可能にした。¹⁰⁹
このように緩和された規則によって、ネバダ州の65歳以上の有権者が投じた40万票のうち、少なくとも一部の投票用紙には疑問の声が上がっている。この「改革」は、州全体の不在者投票の否決率が2016年の1.6%から2020年には0.58%に低下したことにも貢献していると思われる。¹¹⁰

裸の投票用紙の違法な計数

上の図7を簡単に見てみると、ジョージア州は、裸の投票用紙の違法な計数について、事実上、市場を追い詰めたことがわかります。これは、前述のジョージア州の合意令の苦い果実の一部でした。

投票用紙の養生の機会が増える

不在者投票や郵送投票の精査を減らすための第四の方法として、民主党は、問題のある投票を治すための能力や時間枠を増加させる、投票用紙の治しのためのリニエンシーのためにプッシュしました。最終的には、この努力によって、不法に提出された郵便投票や不在者投票をカウントすることができるようになりました。

例えば、2020年9月10日、オバマ氏が任命したアリゾナ州連邦地方裁判所のダグラス・レイズ判事は、選挙の日から5営業日後に有権者に投票用紙の封筒に署名するように選挙管理者に命じた。有権者は11月10日の午後5時までに、投票用紙の提出時に署名しなかった場合でも、封筒に署名しなければならなかった。¹¹¹

この命令を受けて、民主党のボランティアたちは、何千もの投票用紙が治癒されるかどうかを確認するために、メールや電話をしたり、人々の家のドアをノックしたりしながら、州内を駆け回った¹¹²。判決がなければ、このような投票は違法とみなされていただろう。

おそらく最も悪質なのは、ウィスコンシン州選挙管理委員会が全会一致で、特にウィスコンシン州法6.84と6.86に矛盾した、投票用紙の養生に関する指導¹¹⁴を行ったことであろう。例えば、ウィスコンシン州選挙管理委員会は、住所が不明の郵送投票用紙の養生を指示している¹¹⁵。これは、ウィスコンシン州選挙法が明確に次のように述べているにもかかわらずである。"115

これは、ウィスコンシン州選挙法にもかかわらず、「証明書に立会人の住所が記載されていない場合、その投票用紙はカウントされない可能性がある」¹¹⁶
(ネバダ州の住民には、投票用紙の養生期間が選挙日の1週間後まで延長された)¹¹⁷。

減少した世論調査の監視・観察

民主党の役人と職員は、半分の地域での投票集計の過程で、共和党の世論調査員とオプザーバーの意味のあるアクセスを減らすことを繰り返し求めました。

戦場となっている州である。同時に、これらの役人や職員は、しばしば中国共産党のウイルスを盾に、実際の投票監視者やオブザーバーの数を減らそうとしていた。

例えば、第12法は2020年3月27日にペンシルバニア州議会で可決されました。それは投票監視員の削減を義務付けた。¹¹⁸

また、ペンシルバニア州では、共和党公認の投票監視員が投票カウンターから6フィート以内に入ることは許されず、50フィートから100フィートの間の距離に置かれることさえあった。¹¹⁹

オブザーバーと合法的な有権者の権利を剥奪したにもかかわらず、フィラデルフィアのような郡は、これらの制限は、社会的な距離を保つためのガイドラインが大流行したために発効しなければならなかったと主張していた。¹²⁰

このような制限は、何十万もの投票用紙がすでに処理された後、ペンシルバニア州裁判所の判決が11月5日に発効するまで、そのような制限が適用されたままであった。¹²¹

同様に、ミシガン州は、不正な不在者投票や郵送投票の監視を減らすために設計された、世論調査員とオブザーバーの悪用の温床でした。例えば、共和党の投票監視員は、投票カウンターから6フィート以上離れていて、時には全く別のフロアにいることもあった。ペンシルバニア州と同様に、このような投票監視の明白な否定は、中国共産党のパンデミック・ガイドラインの下で正当化された。

民主党の「アート・オブ・ザ・スティール」の実際的な効果は、6つの激戦区の全ての州で、潜在的に違法な投票用紙の数を大幅に増加させることでした。同様に、「盗みの芸術」の実際的な結果は、選挙プロセスの戦略的なゲームを通じて、選挙のバランスを効果的にひっくり返すことでした。民主党が行ったことの多くはそれ自体は違法ではなかったが、彼らが行ったことは違法な活動を可能にした。

最後の観察

民主党とその政治職員は、戦略的にアメリカの民主主義の最も神聖な要素の一つである選挙制度を利用した。これは、アメリカ国民の鼻に残忍なパンチを与え、アメリカ民主主義の股間に悪質なキックを与えた最高レベルのブラスナックル政治であった。

民主党とその職員が、この時点までに、無原罪の欺瞞と盗みの術で逃れてきたことは、メディア、共和党の州議会議員、その他の共和党政府関係者が、激戦区の州、米国議会、司法部の、州と連邦レベルでの失敗を示しています。

ナバロ・レポートの第1巻と第2巻「無原罪の欺瞞」と「盗みの芸術」は、選挙の不正行為と政治プロセスの戦略的駆け引きを完全に調査するための強力なケースとなっており、それが盗まれた大統領選挙につながった可能性が高い。このような調査は直ちに開始されなければなりません。この国は、アメリカ国民の大部分の人々に違法と認識される

大統領の就任を危険にさらすことはできません。

エンドノート

¹ Carter, Jimmy, et al, "Building Confidence in U.S. Elections", *Center for Democracy and Election Management*, American University, September, 2005.

<https://www.legislationline.org/download/id/1472/file/3b50795b2d0374cbef5c29766256.pdf>.

² Dentzer, Bill, "Nevada Senate OKs mail-in election bill on party-line vote", *Las Vegas Review Journal*, August 2, 2020. <https://www.reviewjournal.com/news/politics-and-government/nevada/nevada-senate-oks-mail-in-election-bill-on-party-line-vote-2086628/>.

³ ペンシルベニア州一般議会、法77、2019年10月31日。

<https://www.legis.state.pa.us/cfdocs/legis/li/uconsCheck.cfm?yr=2019&sessInd=0&act=77>

⁴ ペンシルベニア州一般議会、法77、2019年10月31日。

⁵ Brayton, Ed, "Secretary of State Candidates Focus on Voter Fraud, Soros" *Clerk/Register of Deeds*. <https://clerk.macombgov.org/Clerk-Newspaper-VoterFraud>

⁶

ミシガン州政府、「ベンソン。全有権者が郵送で投票申請を受け付ける」2020年5月19日、<https://www.michigan.gov/sos/0,4670,7-127-93094-529536--,00.html>。

⁷ "Absentee voting program embraced by Georgia voters, then abandoned" *AJC*, June 29, 2020.

<https://www.ajc.com/news/state--regional-govt--politics/absentee-voting-program-embraced-georgia-voters-then-abandoned/hkNttNsgXlaYZXjUatmvjK/>.

⁸ "コロナウイルス中にジョージア州の有権者のために承認された投票用紙ドロップボックス" *AJC*, April 19, 2020. <https://www.ajc.com/news/state--regional-govt--politics/ballot-drop-boxes-approved-for-georgia-voters-during-coronavirus/4Bir3Ymx1zL0ZOGsXMazEO/>.

⁹ "Republican lawsuit would limit use of ballot drop boxes in Georgia" *AJC*, December 9, 2020.

<https://www.ajc.com/politics/election/republican-lawsuit-would-limit-use-of-ballot-drop-boxes-in-georgia/7GBT2RX7N5DGXDDV6IONWEE5B4/>.

¹⁰ "コロナウイルス中にジョージア州の有権者に承認された投票用紙ドロップボックス" *AJC*, April 19, 2020. <https://www.ajc.com/news/state--regional-govt--politics/ballot-drop-boxes-approved-for-georgia-voters-during-coronavirus/4Bir3Ymx1zL0ZOGsXMazEO/>.

¹¹ BeMiller, Haley, "Fact check. Wisconsin clerks followed guidance in place since 2016 since place about witnesses and absentee ballots" *USA Today*, November 12, 2020.

<https://www.usatoday.com/story/news/factcheck/2020/11/11/fact-check-wisc-clerks-followed-2016-guidance-absentee-ballots/6253055002/>.

¹²

ウィスコンシン州選挙管理委員会「2020年大統領選挙、再集計のための検証済み請願書」、2020年11月18日、https://www.democracydocket.com/wp-content/uploads/sites/45/2020/11/Recount-Petition_President_2020.pdf

¹³ https://www.democracydocket.com/wp-content/uploads/sites/45/2020/11/Recount-Petition_President_2020.pdf

¹⁴ BeMiller, Haley, "Fact check. Wisconsin clerks followed guidance in place since 2016 since place about witnesses and absentee ballots" *USA Today*, November 12, 2020.

<https://www.usatoday.com/story/news/factcheck/2020/11/11/fact-check-wisc-clerks-followed-2016-guidance-absentee-ballots/6253055002/>.

¹⁵ BeMiller, Haley, "Fact check. Wisconsin clerks followed guidance in place since 2016 since place about witnesses and absentee ballots" *USA Today*, November 12, 2020.

<https://www.usatoday.com/story/news/factcheck/2020/11/11/fact-check-wisc-clerks-followed-2016-guidance-absentee-ballots/6253055002/>.

¹⁶ Shipwrecked Crew, "In 2006 George Soros Funded a Project to Elect Progressive Liberals to Secretary of State Offices -- Now You Know Why" *Red State*, November 6, 2020.

<https://redstate.com/shipwreckedcrew/2020/11/06/in-2006-george-soros-funded-a-project-to-elect-progressive-liberals-to-secretary-of-state-offices-now-you-know-why-n276082>.

¹⁷ Zenilman, Avi, "Secretaries of State Give Dem Firewall", November 2, 2008.

<https://www.politico.com/story/2008/11/secretaries-of-state-give-dem-firewall-015105>.

¹⁸ ペンシルベニア州国務省「不在者および郵便投票の返送用封筒の検査に関するガイダンス」2020年9月11日

<https://www.dos.pa.gov/VotingElections/OtherServicesEvents/Documents/Examination%20of%20Absentee%20and%20Mail-In%20Ballot%20Return%20Envelopes.pdf>

¹⁹ ペンシルベニア州連邦裁判所では、ドナルド・J・トランプ大統領選対Boockvar他、2020年11月12日 <https://static.foxbusiness.com/foxbusiness.com/content/uploads/2020/11/602-MD-2020-Order-Nov.-12.pdf> も参照してください。

Davidson, Jordan, "Pennsylvania Judge Sides With Trump Campaign, Throwing Out Ballots Missing ID Deadline" *The Federalist*, November 12, 2020. <https://thefederalist.com/2020/11/12/pennsylvania-judge-sides-with-trump-campaign-throwing-out-ballots-missing-id-deadline/>.

²⁰ Levy, Marc, "Pennsylvania asks court to extend mail-in voting deadlines", *Pittsburgh Post-Gazette*, August 14, 2020. <https://www.post-gazette.com/news/state/2020/08/14/Pennsylvania-asks-court-extend-mail-in-voting-deadlines-2020-election/stories/202008140079>.

²¹ Montellaro, Zach, "Pennsylvania Supreme Court extends state's mail ballot deadline" *Politico*, September 17, 2020. <https://www.politico.com/news/2020/09/17/pennsylvania-mail-ballot-deadline-extended-417044>.

²² Montellaro, Zach, "Pennsylvania Supreme Court extends state's mail ballot deadline" *Politico*, September 17, 2020. <https://www.politico.com/news/2020/09/17/pennsylvania-mail-ballot-deadline-extended-417044>.

²³ Rosenblatt, Lauren, "Senate Republican Leaders Ask for PA Secretary of State Boockvar to Step Down," *Pittsburgh Post-Gazette*, November 4, 2020. <https://www.post-gazette.com/news/politics-state/2020/11/04/Senate-Republicans-jake-corman-joe-scarnati-Pa-Secretary-State-Kathy-Boockvar-pa-election/stories/202011040130>.

²⁴ LeBlanc, Beth, "Whitmer, Benson urge Michigan residents to make voting plan", *The Detroit News*, September 16, 2020. <https://www.detroitnews.com/story/news/local/michigan/2020/09/16/whitmer-benson-urge-michigan-residents-makevoting-plan/5821769002/>.

²⁵ LeBlanc, Beth, "Whitmer, Benson urge Michigan residents to make voting plan", *The Detroit News*, September 16, 2020. <https://www.detroitnews.com/story/news/local/michigan/2020/09/16/whitmer-benson-urge-michigan-residents-makevoting-plan/5821769002/>.

²⁶ アリゾナ州地区連邦地方裁判所、アリゾナ民主党対ケイティ・ホブス、命令。

2020年9月10日、<https://www.democracydocket.com/wp-content/uploads/sites/45/2020/07/AZ-Order.pdf>。

²⁷ Ahmad, Zahra, "Michigan court.SOSは登録有権者に不在者投票依頼を郵送することができる" *Mlive*, August 26, 2020. <https://www.mlive.com/public-interest/2020/08/michigan-court-sos-can-mail-absentee-ballot-requests-to-registered-voters.html>

²⁸ Severns, Maggie, "Soros pumps more than \$28 million into Democratic groups for 2020" *Politico*, April 10, 2020, <https://www.politico.com/news/2020/04/10/soros-pumps-28-million-democratic-groups-2020-179367>.

²⁹ *Brennan Center for Justice*, "Davis v. Benson", September 16, 2020. <https://www.brennancenter.org/our-work/court-cases/davis-v-benson>.

³⁰ *Davis v. Benson*, State of Michigan in the Court of Claims, "Amicus Brief, June 16, 2020.

<https://www.brennancenter.org/sites/default/files/2020-06/Davis%20v%20Benson%20-%20Amicus%20Brief.pdf>

³¹ *Brennan Center for Justice*, "Davis v. Benson, September 16, 2020. <https://www.brennancenter.org/our-work/court-cases/davis-v-benson>.

³² 「Democracy Docket.ステーツ・バイ・インパクト」 https://www.democracydocket.com/case_type/impact/

³³ ネバダ州第8司法地区裁判所、*Election Integrity Project of Nevada v.*

ネバダ州、2020年10月7日、<https://casetext.com/case/election-integrity-project-llc-v-eighth-judicial-dist-court>。

³⁴ Pollak, Joel, "Marc Elias, Democraticat Lawyer Who Push Vote-by-Mail in 2020, Also Behind 'Russia Dossier' in 2016" *Breitbart*, <https://www.breitbart.com/politics/2020/11/04/marc-elias-democrat-lawyer-who-pushed-vote-by-mail-in-2020-also-behind-russia-dossier-in-2016/>.

³⁵

ジョージ・ソロス、「イングランド銀行を壊した男」、Brexitを阻止する秘密の陰謀をバックアップ ([telegraph.co.uk](https://www.telegraph.co.uk)) 36

「ミシガン提案3、州憲法イニシアティブの投票政策（2018年）」 *Ballotpedia*, 2018年11月3日、[https://ballotpedia.org/Michigan_Proposal_3_Voting_Policies_in_State_Constitution_Initiative_\(2018\)](https://ballotpedia.org/Michigan_Proposal_3_Voting_Policies_in_State_Constitution_Initiative_(2018))

³⁷ Beggan, Riley, "Who's funding funding the Michigan's voting rights ballot proposal?" *Bridge Michigan*, October 11, 2018. <https://www.bridgemi.com/michigan-government/whos-funding-michigans-voting-rights-ballot-proposal>.

³⁸ Mack, Julie, "Michigan Approves the Proposal 3's election reforms" *Mlive*, November 7, 2018. https://www.mlive.com/news/2018/11/hold_michigan_proposal_3s_elec.html.

³⁹ Brat, Dave, "Dave Brat's linkage of George Soros to Abigail Spanberger gets Pants on Fire", November 2, 2018. <https://www.politifact.com/factchecks/2018/nov/02/dave-brat/dave-brats-linkage-george-soros-abigail-spanberger/> 40 "Nevada Question 5, Automatic Voter Registration via DMV Initiative (2018)" *Ballotpedia*, November 6, 2018.

[https://ballotpedia.org/Nevada_Question_5,_Automatic_Voter_Registration_via_DMV_Initiative_\(2018\)](https://ballotpedia.org/Nevada_Question_5,_Automatic_Voter_Registration_via_DMV_Initiative_(2018))

41

「ネバダ州の質問5、DMVイニシアティブによる自動有権者登録（2018年）」 *Ballotpedia*、2018年11月6日、[https://ballotpedia.org/Nevada_Question_5,_Automatic_Voter_Registration_via_DMV_Initiative_\(2018\)](https://ballotpedia.org/Nevada_Question_5,_Automatic_Voter_Registration_via_DMV_Initiative_(2018))

⁴² Malkin, Michelle, "Who's Funding Shady Ballot Harvesting Schemes?" *Rasmussen Reports*, September 30, 2020. https://www.rasmussenreports.com/public_content/political_commentary/commentary_by_michelle_malkin/who_s_funding_shady_ballot_harvesting_schemes.

⁴³ アミスタッド・プロジェクト「Amistad Project. Time To Full Unmask Mark Zuckerberg's \$350 Million Funnelled For Election Administration And The Motivation Behind It」 *Cision PR Newswire*, October 28, 2020. <https://www.prnewswire.com/news-releases/amistad-project-time-to-fully-unmask-mark-zuckerbergs-350-million-funnelled-for-election-administration-and-the-motivation-behind-it-301161751.html>

⁴⁴ Vielmetti, Bruce, "Judge. パンデミック中の選挙を支援するために民間の助成金を使用している都市に対して、見かけ上の法律はない" *Milwaukee Journal Sentinel*, October 14, 2020. <https://www.greenbaypressgazette.com/story/news/politics/2020/10/14/judge-oks-cities-use-private-grants-stage-elections/3654110001/>.

⁴⁵ Amistad Project, "Amistad Project. Time To Full Unmask Mark Zuckerberg's \$350 Million Funnelled For Election Administration And The Motivation Behind It" *Cision PR Newswire*, October 28, 2020. <https://www.prnewswire.com/news-releases/amistad-project-time-to-fully-unmask-mark-zuckerbergs-350-million-funnelled-for-election-administration-and-the-motivation-behind-it-301161751.html>

⁴⁶ W.J. ケネディ, "Zuckerberg's massive donation to 'non-partisan' election group not so non-partisan, challenger argues" *Legal Newswire*, December 21, 2020. <https://legalnewsline.com/stories/552145492-zuckerberg-s-massive-donation-to-non-partisan-election-group-not-so-non-partisan-challenger-argues>.

⁴⁷ ウィスコンシン州選挙管理委員会「Jay Stone's Sworn WEC Complaint」、2020年8月28日、<https://s3.amazonaws.com/jnswire/jns-media/a2/60/11463618/jaystone.pdf>.

⁴⁸ "Mark Zuckerberg speaks fluent Mandarin during Q&A in Beijing" *KiniTv*, October 23, 2014. <https://www.youtube.com/watch?v=HTmHtOSqHTk>.

⁴⁹ Svab, Petr, "Facebook Fact-Checker Funded by Chinese Money Through TikTok", *The Epoch Times*, December 10, 2020. https://www.theepochtimes.com/facebook-fact-checker-funded-by-chinese-money-through-tiktok_3610009.html

⁵⁰ Taylor, Adam, "Why would Mark Zuckerberg want Facebook employees to read the Chinese president's book?", *The Washington Post*, December 8, 2014. <https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2014/12/08/why-does-mark-zuckerberg-want-facebook-employees-to-read-the-chinese-presidents-book/>.

⁵¹ Taylor, Adam, "Why would Mark Zuckerberg want Facebook employees to read the Chinese president's book?" *The Washington Post*, December 8, 2014. <https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2014/12/08/why-does-mark-zuckerberg-want-facebook-employees-to-read-the-chinese-presidents-book/>.

⁵² King, Hope, "Mark Zuckerberg met with China's propaganda chief", *CNN*, March 21, 2016. <https://money.cnn.com/2016/03/21/technology/zuckerberg-china/>.

⁵³ 米国ジョージア州北部地区連邦地方裁判所アトランタ支部、*The New Georgia Project et al vs. Brad Raffensperger*, May 8, 2020. <https://www.democracydocket.com/wp-content/uploads/sites/41/2020/05-2020-05-08-New-GA-Project-et-al.-v.-Raffensperger-Complaint.pdf>.

⁵⁴ "A Second Agreement In Georgia Between Democrats and Gwinnett County Is Discovered", *The Spectator*, November 20, 2020. <https://thespectator.info/2020/11/20/exclusive-a-second-agreement-in-georgia-between-democrats-and-gwinnett-county-is-discovered/>.

⁵⁵

クライン、アーロン、「リークされたメモ。ジョージ・ソロス財団が米国のオンライン投票の拡大を求めている」 *Briertbart News*, September 9, 2016. <https://www.briertbart.com/middle-east/2016/09/09/leaked-memo-george-soros-foundation-seeking-expand-u-s-online-voting/>.

⁵⁶ *Brennan Center for Justice*, "How to Protect the 2020 Vote from the Coronavirus" 2020年3月16日。要望に応じて提供されたPDF文書。

⁵⁷ *Brennan Center for Justice*, "How to Protect the 2020 Vote from the Coronavirus" 2020年3月16日。要望に応じて提供されたPDF文書。

⁵⁸ ウィスコンシン州最高裁判所、*Jefferson v. Dane County*, 2020年3月27日。 <https://www.wicourts.gov/sc/opinion/DisplayDocument.pdf?content=pdf&seqNo=315283>

⁵⁹ ウィスコンシン州政府、"My Vote", <https://myvote.wi.gov/en-us/ProofofResidence>.

⁶⁰ *MacIver News*, "A quarter-Million Wisconsin Voters Claim To Be 'Indefinitely Confined' And Not Bound By Voter ID", *MacIver Institute*, October 29, 2020. <https://www.maciverinstitute.com/2020/10/a-quarter-million->

[wisconsin-voters-claim-to-be-indefinitely-confined/](#)

⁶¹ ペンシルバニア連邦裁判所において、ペンシルバニア民主党他 v.

キャシー・ボックバー、2020年7月10日、<https://electioncases.osu.edu/wp-content/uploads/2020/09/PDP-v.-Boockvar-Commonwealth-Court-Petition.pdf>

ライ、ジョナサン「ペンシルバニアの1万票が宙ぶらりんになっている。彼らは結果を変えることはできない。それでも大きな影響を与える可能性がある」、*The Philadelphia Inquirer*, December 20, 2020.

<https://www.inquirer.com/politics/election/pennsylvania-late-mail-ballots-supreme-court-20201220.html>.

⁶³ Navarro, Peter, "The Immaculate Deception", December 17, 2020. <https://populist.press/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf>.

⁶⁴ Ahmad, Zahra, "Michigan court.SOSは登録有権者に不在者投票依頼を郵送することができる" *Mlive*, August 26, 2020. <https://www.mlive.com/public-interest/2020/08/michigan-court-sos-can-mail-absentee-ballot-requests-to-registered-voters.html>

⁶⁵ Marley, Patrick, "Wisconsin Elections Commission approves sending 270 million absentee ballot request forms to voters", *Milwaukee Journal Sentinel*, June 7, 2020.

<https://www.jsonline.com/story/news/politics/2020/06/17/wisconsin-elections-commission-finalize-mailing-absentee-ballot-request-forms/5329007002/>.

⁶⁶ Rakich, Nathaniel, "More States Are Using Ballot Drop Boxes.Why Are They So Controversial?"

FiveThirtyEight, October 5, 2020. <https://fivethirtyeight.com/features/more-states-are-using-ballot-drop-boxes-why-ar-they-so-controversial/>.

⁶⁷ ジョージア州選挙管理委員会「Absentee Voting」

<https://sos.ga.gov/admin/files/SEB%20Emergency%20Rule%20183-1-14-0.6-.14.pdf>

⁶⁸ Niese, Marc, "Where are absentee ballot drop boxes in metro Atlanta?", *AJC*, October 7, 2020.

<https://www.ajc.com/politics/where-are-absentee-ballot-drop-boxes-in-metro-atlanta/YWWVPFUDFZF5ZB6JLH5S33UIEU/>.

⁶⁹ Campbell, Bob, "Absentee ballot drop boxes boom in Michigan, despite controversy elsewhere" *Bridge Michigan*, October 5, 2020.

<https://www.bridgemi.com/michigan-government/absentee-ballot-drop-boxes-boom-michigan-despite-controversy-elsewhere>.

⁷⁰ Stanton, Ryan, "New ballot drop boxes installed at 5 outdoor locations around Ann Arbor", *Bridge Michigan*,

October 20, 2020. <https://www.mlive.com/news/ann-arbor/2020/10/new-ballot-drop-boxes-installed-at-5-outdoor-locations-around-ann-arbor.html>.

⁷¹ Campbell, Bob, "Absentee ballot drop boxes boom in Michigan, despite controversy elsewhere" *Bridge Michigan*,

<https://www.bridgemi.com/michigan-government/absentee-ballot-drop-boxes-boom-michigan-despite-controversy-elsewhere>

⁷² 「ミシガン州には 700 以上の不在者投票用紙を投函する場所がある -

使うべき場所を見つけよう」、*WXYZ*, 2020 年 8 月 17 日。

⁷³ LeBlanc, Beth, "Whitmer, Benson urge Michigan residents to make voting plan", *The Detroit News*, September

16, 2020. <https://www.detroitnews.com/story/news/local/michigan/2020/09/16/whitmer-benson-urge-michigan-residents-makevoting-plan/5821769002/>.

⁷⁴ Navarro, Peter, "The Immaculate Deception", December 17, 2020. <https://populist.press/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf>.

⁷⁵

ウィスコンシン州選挙管理委員会「不在者投票ドロップボックス情報」2020年8月19日

<https://elections.wi.gov/sites/elections.wi.gov/files/2020-08/Drop%20Box%20Final.pdf>.

⁷⁶ ペンシルベニア州西部地区連邦地方裁判所、ドナルド・トランプ大統領他 v.

キャシー・ボックバー、2020年6月29日、[https://www.courthousenews.com/wp-](https://www.courthousenews.com/wp-content/uploads/2020/06/trump-pa.pdf)

[content/uploads/2020/06/trump-pa.pdf](https://www.courthousenews.com/wp-content/uploads/2020/06/trump-pa.pdf).

⁷⁷ Navarro, Peter, "The Immaculate Deception", December 17, 2020. <https://populist.press/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf>.

⁷⁸ Navarro, Peter, "The Immaculate Deception", December 17, 2020. <https://populist.press/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf>.

⁷⁹ Navarro, Peter, "The Immaculate Deception", December 17, 2020. <https://populist.press/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf>.

⁸⁰ Re, Greg, "Ballot harvestingとは何か", 2020年4月14日、<https://www.foxnews.com/politics/what-is-ballot-harvesting>.

⁸¹ 議会法案4、2020年8月3日、<https://www.leg.state.nv.us/App/NELIS/REL/32nd2020Special/Bill/7150/Text>.

議会法案4、2020年8月3日、<https://www.leg.state.nv.us/App/NELIS/REL/32nd2020Special/Bill/7150/Overview>.

⁸² 「AB 4 - 2020年大統領選挙のためのほぼメールイン選挙を承認する - ネバダ州の鍵となる投票」 2020年8月3日 <https://justfacts.votesmart.org/bill/28626/74234/authorizes-mostly-mail-in-election-for-2020-presidential-election> ⁸³ 「AB 4 - 2020年大統領選挙のためのほぼメールイン選挙を承認する - ネバダ州の鍵となる投票」 2020年8月3日 <https://justfacts.votesmart.org/bill/28626/74234/authorizes-mostly-mail-in-election-for-2020-presidential-election>

- ⁸⁴ Snyder, Riley et al, "Secretary of State Seeks regulation on newly allowed 'ballot harvesting' practice, wants collectors to report to her office," *The Nevada Independent*, August 17, 2020. <https://thenevadaindependent.com/article/secretary-of-state-seeks-regulation-on-newly-allowed-ballot-harvesting-pract-wants-collectors-to-report-to-her-office>.
- ⁸⁵ Georgia State Government, "National Election Security Lab Report On November Election, shows Sec Raffensperger's Ballot Harvesting Ban Holds Strong." https://sos.ga.gov/index.php/elections/national_election_security_lab_report_on_november_election_shows_sec_raffenspergers_ballot_harvesting_ban_hold_strong#:~:text=In%20April%202019%2C%20the%20Georgia.the%20legislation%20banned%20ballot%20harvesting#:~:text=In%20April%202019%2C%20the%20Georgia.the%20legislation%20banned%20ballot%20harvesting
- 参照。 ウィスコンシン州法6.84(2)、 ウィスコンシン州法6.87(4)(b)1、 ウィスコンシン州法6.87(4)(b) <https://docs.legis.wisconsin.gov/statutes/statutes/6/iv/87/4/b/1>。
- ⁸⁶ Hoft, Joe, "Cumerous Democrat Led NonProfits Are Connected to Likely Illegal Absentee Ballot Harvesting in Georgia After Election," *The Gateway Pundit*, November 9, 2020. <https://www.thegatewaypundit.com/2020/11/numerous-democrat-led-non-profits-connected-likely-illegal-absentee-ballot-harvesting-georgia-election/>.
- ⁸⁷ Hoft, Joe, "Cumerous Democrat Led NonProfits Are Connected to Likely Illegal Absentee Ballot Harvesting in Georgia After Election," *The Gateway Pundit*, November 9, 2020. <https://www.thegatewaypundit.com/2020/11/numerous-democrat-led-non-profits-connected-likely-illegal-absentee-ballot-harvesting-georgia-election/>.
- ⁸⁸ ラムスランド・ジュニア ラッセル"ミシガン州アントリム鑑識報告書"William Bailey v. Antrim County, Michigan, December 13, 2020. [https://depernolaw.com/uploads/2/7/0/2/27029178/antrim_michigan_forensics_report_\[121320\]_v2_\[redacted\].pdf](https://depernolaw.com/uploads/2/7/0/2/27029178/antrim_michigan_forensics_report_[121320]_v2_[redacted].pdf)
- ⁸⁹ Fair Fight Action, "Election Systems And Software (ES&S) Corruption Doc" July 16, 2019. <https://fairfight.com/wp-content/uploads/2019/07/Election-Systems-and-Software-ESS-Corruption-07162019.pdf>
- ⁹⁰ Niese, Marc, "Georgia bets on new voting system amid highstakes election, AJC, November 1, 2019. <https://www.ajc.com/news/state-regional-govt-politics/georgia-bets-new-voting-system-amid-high-stakes-election/XVR7Jw5i1J7MiZ11O8xUZK/>.
- ⁹¹ Dominion Voting Systems, "Setting The Record Straight.事実と噂」 2021年1月1日 <https://www.dominionvoting.com/election-2020-setting-the-record-straight-georgia/>
- ⁹² Dominion Voting Systems, "Setting The Record Straight.事実と噂」 、2021年1月1日、 <https://www.dominionvoting.com/election-2020-setting-the-record-straight-pennsylvania/>。
- ⁹³ Schweigert, Steve, "Here's list of voting machines used in every county across state," November 6, 2019. <https://www.fox43.com/article/news/heres-a-list-of-voting-machines-used-in-every-county-across-the-state/521-5797a12a-01ee-42aa-a08e-810a7205b52f>.
- ⁹⁴ *Inside Alerts*, "Elections Watchdog Says Wisconsin Refused to Warn Clerks About Flawed Dominion ICE Voting Machines", November 23, 2020. <https://www.insidesources.com/elections-watchdog-says-wisconsin-refused-to-warn-clerks-about-flawed-dominion-ice-voting-machines/>.
- ⁹⁵ ミシガン州政府技術管理予算局、契約通知 https://www.michigan.gov/documents/sos/071B7700117_Dominion_555356_7.pdf.
- ⁹⁶ Leingang, Rachel, "Ducey objects to plan to let some Arizonans in hospital and nursing homes to cast ballots via video call" *AZ Central*, September 22, 2020. <https://www.azcentral.com/story/news/politics/elections/2020/09/22/arizona-voters-hospitals-and-nursing-homes-may-cast-ballot-via-video/5858551002/>.
- ⁹⁷ Leingang, Rachel, "Ducey objects to plan to let some Arizonans in hospital and nursing homes to cast ballots via video call" *AZ Central*, September 22, 2020. <https://www.azcentral.com/story/news/politics/elections/2020/09/22/arizona-voters-hospitals-and-nursing-homes-may-cast-ballot-via-video/5858551002/>.
- ⁹⁸ Navarro, Peter, "The Immaculate Deception", December 17, 2020. <https://populist.press/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf>.
- ⁹⁹ Dolby, Nuha, "Here are the 4 voting issues at the heart of Trump's Wisconsin election lawsuit", *Milwaukee Journal Sentinel*, December 2, 2020. <https://www.jsonline.com/story/news/politics/elections/2020/12/01/trump-wisconsin-lawsuit-four-voting-issues-challenged-court/6465214002/>.
- ¹⁰⁰ 「選挙の労働者はどうやって署名を照合するのか? (2020)」 *Ballotpedia*, [https://ballotpedia.org/How_do_election_workers_match_signatures%3F\(2020\)](https://ballotpedia.org/How_do_election_workers_match_signatures%3F(2020))

「選挙労働者はどうやって署名を照合するのか? (2020)」、*Ballotpedia*、[https://ballotpedia.org/How_do_election_workers_match_signatures%3F_\(2020\)](https://ballotpedia.org/How_do_election_workers_match_signatures%3F_(2020))

¹⁰² ジョージア州民主党 (Democratic Party of Georgia, Inc.) (以下「DPG」)、DSCC、Compromise Settlement and Release、2020年3月6日。 <https://www.democracymocket.com/wp-content/uploads/sites/45/2020/07/GA-Settlement-1.pdf> ¹⁰³ The Gateway Pundit, "Lin Wood Files Lawsuit Challenging Georgia's Secretary Of State's Secretary of State's Dark Unconstitutional Agreement With Hillary Attorney Marc Elias, November 14, 2020. <https://clarion.causeaction.com/2020/11/14/lin-wood-files-lawsuit-challenging-georgias-secretary-of-states-dark-unstitutional-agreement-with-hillary-attorney-marc-elias/>.

¹⁰⁴ Democratic Party of Georgia, Inc. (「DPG」)、DSCC、Compromise Settlement and Release、2020年3月6日。 <https://www.democracymocket.com/wp-content/uploads/sites/45/2020/07/GA-Settlement-1.pdf> ¹⁰⁵ Niese, Marc, "Trump supporter sues Georgia in attempt to stop election results" *AJC*, November 13, 2020. <https://www.ajc.com/politics/trump-supporter-sues-georgia-in-attempt-to-stop-election-results/3A4WOXP3JB3NMGREX5ZBUYDPY/結果/3A4WOXP3JB3NMGREX5ZBUYDPY/>

¹⁰⁶ ナヴァロ、ピーター「無原罪の欺瞞」2020年12月17日 <https://populist.press/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf>.

¹⁰⁷ 「不在者投票と郵送投票の治癒期間」、*Ballotpedia*. https://ballotpedia.org/Cure_period_for_absentee_and_mail-in_ballots

¹⁰⁸ 議会議案4、2020年8月3日 <https://www.leg.state.nv.us/App/NELIS/REL/32nd2020Special/Bill/7150/Text。>

¹⁰⁹ 議会議案4、2020年8月3日 <https://www.leg.state.nv.us/App/NELIS/REL/32nd2020Special/Bill/7150/Overview。>

¹¹⁰ ナヴァロ、ピーター、「無原罪の欺瞞」、2020年12月17日。 <https://populist.press/wp-content/uploads/2020/12/The-Immaculate-Deception-12.15.20-1.pdf>.

¹¹¹ アリゾナ州地区連邦地方裁判所、アリゾナ民主党対ケイティ・ホブス、命令。2020年9月10日、 <https://www.democracymocket.com/wp-content/uploads/sites/45/2020/07/AZ-Order.pdf>.

¹¹² Knowles, Hannah, "As Arizona count ticks on, Democratic volunteers race to make sure ballots are not rejected," *Washington Post*, November 10, 2020. <https://www.washingtonpost.com/politics/2020/11/10/arizona-ballot-curing/>

¹¹³ Giles, Ben, "Arizona Voters Have Until 5 p.m. Tuesday To Cure Ballots," *KJZZ*, November 9, 2020. <https://kjzz.org/content/1634458/arizona-voters-have-until-5-pm-tuesday-cure-ballots>.

¹¹⁴ BeMiller, Haley, "Fact check. Wisconsin clerks followed guidance in place since 2016 since place about witnesses and absentee ballots" *USA Today*, November 11, 2020. <https://www.usatoday.com/story/news/factcheck/2020/11/11/fact-check-wisc-clerks-followed-2016-guidance-absentee-ballots/6253055002/>.

¹¹⁵

ウィスコンシン州選挙管理委員会「2020年アメリカ合衆国大統領選挙、ハンドリカウムの請願」、2020年11月18日 https://www.democracymocket.com/wp-content/uploads/sites/45/2020/11/Recount-Petition_President_2020.pdf

¹¹⁶ BeMiller, Haley, "Fact check. Wisconsin clerks followed guidance in place since 2016 since place about witnesses and absentee ballots" *USA Today*, November 11, 2020. <https://www.usatoday.com/story/news/factcheck/2020/11/11/fact-check-wisc-clerks-followed-2016-guidance-absentee-ballots/6253055002/>.

¹¹⁷ NRS 293.325, <https://www.leg.state.nv.us/nrs/nrs-293.html>

¹¹⁸

ペンシルバニア州総会、第12法、2020年3月27日、 <https://www.legis.state.pa.us/cfdoc/s/legis/li/uconsCheck.cfm?yr=2020&sessInd=0&act=12。>

¹¹⁹

バーンスタイン、レアンドラ、「トランプ陣営の主張するフィラデルフィアの裁判所命令の選挙観測を無視」、*NBCモンタナ*、2020年11月5日、 <https://nbcmontana.com/news/nation-world/trump-campaign-allowed-to-observe-ballot-counting-in-pennsylvania-legal-victory>

¹²⁰ Mosk, Matthew, et al, "Trump files election lawsuits in Michigan, Pennsylvania alleging lack of access for poll observers", *ABC News*, November 5, 2020. <https://abcnews.go.com/Politics/trump-files-election-lawsuits-michigan-pennsylvania-alleging-lack/story?id=74032924>

¹²¹

CBS3スタッフ、「フィラデルフィア裁判所の決定。投票監視員は今、ペンシルバニア・コンベンション・センターでの投票カウムの6フィート以内で許可されている」、*CBSフィリー*、11月5日。2020. <https://philadelphia.cbslocal.com/2020/11/05/philadelphia-court-decision-poll-watchers-now-allowed-within->

[6-feet-of-ballot-counting-at-pennsylvania-convention-center/](#).

122

ミシガン州西部地区連邦地方裁判所、ドナルド・J・トランプ大統領対ジョセリン・ベンソン、2020年11月8日、<https://assets.documentcloud.org/documents/20404059/trump-campaign-election-lawsuit-michigan-federal.pdf>